

平成30年度労災保険率表

(平成30年4月1日改定)

(単位:1/1,000)

業種 番号	業種	平成 29 年度料率	平成 30 年度料率	変化
02 又は 03	林業	60	60	
11	海面漁業	19	18	↓
12	定置網漁業又は海面魚類養殖業	38	38	
21	金属鉱業、非金属鉱業又は石炭鉱業	88	88	
23	石灰石鉱業又はドロマイト鉱業	20	16	↓
24	原油又は天然ガス鉱業	3	2.5	↓
25	採石業	52	49	↓
26	その他の鉱業	26	26	
31	水力発電施設、ずい道等新設事業	79	62	↓
32	道路新設事業	11	11	
33	舗装工事業	9	9	
34	鉄道又は軌道新設事業	9.5	9	↓
35	建築事業	11	9.5	↓
38	既設建築物設備工事業	15	12	↓
36	機械装置の組立て又は据付けの事業	6.5	6.5	
37	その他の建設事業	17	15	↓
41	食料品製造業	6	6	
42	繊維工業又は繊維製品製造業	4.5	4	↓
44	木材又は木製品製造業	14	14	
45	パルプ又は紙製造業	7	6.5	↓
46	印刷又は製本業	3.5	3.5	
47	化学工業	4.5	4.5	
48	ガラス又はセメント製造業	5.5	6	↑
66	コンクリート製造業	13	13	
62	陶磁器製品製造業	19	18	↓
49	その他の窯業又は土石製品製造業	26	26	
50	金属精錬業	7	6.5	↓
51	非鉄金属精錬業	6.5	7	↑
52	金属材料品製造業	5.5	5.5	
53	鋳物業	18	16	↓
54	金属製品製造業又は金属加工業	10	10	
63	洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業	6.5	6.5	
55	めつき業	7	7	
56	機械器具製造業	5.5	5	↓
57	電気機械器具製造業	3	2.5	↓
58	輸送用機械器具製造業	4	4	
59	船舶製造又は修理業	23	23	
60	計量器、光学機械、時計等製造業	2.5	2.5	
64	貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業	3.5	3.5	
61	その他の製造業	6.5	6.5	
71	交通運輸事業	4.5	4	↓
72	貨物取扱事業	9	9	
73	港湾貨物取扱事業	9	9	
74	港湾荷役業	13	13	
81	電気、ガス、水道又は熱供給の事業	3	3	
90	船舶所有者の事業	49	47	↓
95	農業又は海面漁業以外の漁業	13	13	
91	清掃、火葬又はと畜の事業	12	13	↑
93	ビルメンテナンス業	5.5	5.5	
96	倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	7	6.5	↓
97	通信業、放送業、新聞業又は出版業	2.5	2.5	
98	卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	3.5	3	↓
99	金融業、保険業又は不動産業	2.5	2.5	
94	その他の各種事業	3	3	